

◆人材・労働環境

労働条件、労使関係

竹中工務店社員組合と締結している労働協約において、組合員が団結権、団体交渉権その他法の定める権利を正当に行使することを認めています。

また、従業員能力を発揮し、誇りをもって働くことができるよう、雇用・労働条件の改善と、労使関係の円滑化を図っています。建設業界では、特にプロジェクトを施工する作業所での勤務時間が長くなる傾向にあります。そこで、協力会社との対話を進めながら、生産性向上と長時間労働の改善を図っています。また、従業員が、一人ひとりの個性や多様性に応じた能力を発揮し、その相乗効果が得られるよう、ダイバーシティの促進も行っています。女性やシニア層の活躍促進や、人生のライフステージに応じた柔軟な働き方を選択し、ワーク・ライフ・バランスを維持して働くことができるよう制度拡充を進めています。

キャリアマネジメント

従業員の能力開発と成長、建築技術の継承を目的とする研修や教育を体系的に実施し、キャリア形成の後押しを行っています。定期的に行っている人事面談にて本人の意向を確認するなど、従業員一人ひとりの個性を尊重しながら、本人のスキルアップと人材の育成を図ることが、人材の定着化にもつながると考えています。なお、新入社員は、入社後1年間、新入社員寮で生活しながら複数のOJTを経験します。これを通して、当社の伝統精神、プロフェッショナルとしての知識や心構えを身に付けることができます。また、役付職のマネジメント能力を強化するための教育も行っています。

人権（児童労働と強制労働、外部の利害関係者の人権）

児童労働と強制労働は行いません。お取引先を含むすべての職場において、法律で定められた就業最低年齢を下回る年齢の児童（就業最低年齢は原則15歳、健康・安全・道徳を損なう恐れのある労働については18歳）の雇用を禁止しています。また、処罰の脅威の下に強要され、かつ本人が自ら任意に申し出たものではない一切の労務を禁止しています。

児童労働と強制労働に限らず、人権の侵害を予防し、人権への悪影響を軽減、そして是正・救済を行うためのプロセス確立と、取り組みの実践は、非常に重要です。当社では、人権方針に則り、顕著な人権課題の特定、影響の評価など、人権デューデリジェンスの仕組み構築と実践を進めています。その際、外部の利害関係者（または社外の協力会社関係者）への影響も考慮します。

従業員データ(竹中工務店)

項目		2016年	2017年	2018年	注記
従業員数	(男性)	6,339 人	6,381 人	6,463 人	派遣社員、臨時従業員(学生アルバイト)は含まない
	(女性)	1,241 人	1,299 人	1,331 人	
	(合計)	7,580 人	7,680 人	7,794 人	
	(うち、社外に outward 中の者等)	164 人	240 人	161 人	
女性幹部・役職者比率	(役員)	0.0%	1.5%	1.5%	
	(部長以上)	0.3%	0.3%	0.6%	
	(役付職)	2.8%	3.8%	4.1%	
シニア人材の再雇用契約締結率		78.3%	82.3%	90.8%	
社員組合加入率		82.7%	82.9%	83.1%	(組合員は正式な労働協約の適用対象)
業績とキャリア開発についての定期的評価を受けている従業員の割合		94.9%	94.5%	95.2%	受けていないのは、室・本部長、出勤率が25%未満の者、退職予定者等、定期評価対象外の者
キャリアまたはスキルに関する研修を受けた従業員の割合		100%	100%	100%	階層別研修、品質つくり込み研修等
人権に関する研修を受けた従業員の割合		80.0%	90.7%	87.8%	e-ラーニング 職場のハラスメント受講者(全事業所を対象として実施)
企業倫理問題に関する研修を受けた従業員の割合		96.5%	100%	100%	「コンプライアンスニュース」による周知、eクイズの実施
(eクイズの合格率)		87.4%	91.9%	94.7%	

通報制度

コンプライアンス違反等に関する通報窓口として、従業員用にコンプライアンス・ヘルプライン、竹中グループ・ヘルプライン、ハラスメント相談窓口等を、社外の協力会社関係者用にパートナーズ・ネットを設置し、これらの窓口にて人権や労働に関する通報、相談も受け付けています。これら制度への相談者や通報者は、いかなる不利益を被ることがないよう保護され、最大限の配慮をしながら、問題の早期発見と対応、社内での自浄作用実現に努めています。

◆労働安全衛生

従業員が、安全で衛生的、そして心身ともに健康な状態で働くことのできる職場環境を追求し、健康経営を促進しています。特に、作業所では、災害や事故を防止し、安全を最優先にすることを徹底しています。

作業所の労働安全衛生

「安全衛生方針」に基づき、厚生労働省の「労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針（OSHMS指針）」に沿って、これより厳しい自主基準「竹中の労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）」を導入し、協力会社と一丸となった安全衛生管理を徹底しています。

作業所の安全衛生管理体制

役員（取締役）を委員長とする安全衛生管理中央委員会のもと、各本・支店に安全衛生管理委員会を設置し、協力会社の安全衛生管理組織である安全衛生協力会と協力して作業所における災害防止と健康管理等、安全衛生を推進しています。

労働安全衛生データ(対象は竹中工務店が直接雇用する従業員)

項目	2016年	2017年	2018年	注記
健康リスク評価の対象となる従業員の割合	100%	100%	100%	健康診断受診対象者の割合
安全衛生リスク評価の対象となる従業員の割合	100%	100%	100%	安全衛生委員会が対象とする従業員の割合
従業員1人あたりの1年間の安全研修の平均時間	3.5 時間	3.5 時間	4.5 時間	

作業所の安全成績(協力会社の従業員を含む)

項目	2016年	2017年	2018年	注記
労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）の対象となる協力会社の割合	100%	100%	100%	「安全衛生協力会」に入会している協力会社
労働災害による死傷件数	40 件	56 件	53 件	休業1日以上及び身体の一部または機能を失う労働災害による死傷者数
作業所の労働災害度数率	0.33	0.39	0.36	※休業4日以上
作業所の労働災害強度率	0.22	0.05	0.13	延べ労働損失日数 ÷ 延べ労働時間数 × 1,000

◆環境保全活動

「環境方針」に基づき、環境活動を推進しています。当社の環境マネジメントシステムはISO14001の認証を取得しています。

ISO14001認証取得状況

項目	2016年	2017年	2018年	注記
全事業所に占める、環境リスク評価が実施された事業所の割合 (竹中工務店)	100%	100%	100%	
ISO14001認証取得事業所の割合(竹中工務店)	100%	100%	100%	国内建設事業部門の取得率
環境教育を受けた従業員の割合(竹中工務店)	100%	100%	100%	環境月間を実施する環境教育、新社員を対象としたe-ラーニング等
ISO14001認証取得グループ企業数(国内:竹中工務店を除く)	3	3	3	竹中土木、アサヒファシリティズ、朝日興産
ISO14001認証取得海外拠点数(国際支店・海外現地法人)	4	4	4	シンガポール事務所、タイ竹中、インドネシア竹中、ヨーロッパ竹中(チェコスロバキア支店)

主要環境データ(竹中工務店)

	2016年	2017年	2018年
環境配慮プロジェクト			
CASBEE S・Aランクプロジェクト件数 (件)	51	58	54
CASBEE S・Aランクプロジェクト比率 (%)	67.1	77.3	85.7
*自主評価による。対象は当社設計プロジェクト。			
作業所におけるCO2排出			
排出量原単位(施工高あたり) (t-CO2/億円)	10.5	10.0	10.4
建設副産物			
最終処分率 (重量%)	2.7	2.3	4.7
*汚泥、特別管理産業廃棄物は含まない。			
グリーン調達			
目標達成プロジェクト比率(設計段階) (%)	89.4	95.7	86.9
目標達成プロジェクト比率(施工段階) (%)	84.8	80.6	85.4
*重点グリーン調達品目を9品目以上採用したプロジェクトの比率			

マテリアルフロー(竹中工務店)

	2016年	2017年	2018年
建設活動量			
延べ床面積 (千m ²)	2,531	2,705	2,973
投入量			
建設活動			
生コンクリート投入量 (千t)	758	868	1,423
鉄骨・鉄筋 (千t)	289	271	358
電力 (GWh)	45	37	39
軽油 (千m ³)	25	30	32
給水 (千m ³)	622	512	758
オフィス活動			
コピー用紙 (百万枚)	67	62	57
給水 (千m ³)	101	90	93
電力 (GWh)	17	17	17
ガス (千m ³)	127	142	142
排出量			
建設活動			
建設副産物発生総量 (千t)	821	1,011	929
建設汚泥 (千t)	236	380	356
排水量 (千m ³)	1,057	380	891
CO2 (千t)	97	102	109
CO2(うち輸送分) (千t)	17	12	10
CO2(輸送分を除く) (千t)	80	90	99
オフィス活動			
紙くず (t)	451	557	535
排水 (千m ³)	101	90	93
CO2 (千t)	10	10	10
再生量			
建設活動			
コンクリート再生量 (千t)	569	754	578
アスファルト・コンクリート (千t)	47	46	61
木くず (千t)	27	31	32
建設汚泥 (千t)	231	323	302
オフィス活動			
古紙 (t)	418	524	477
エネルギー総使用量			
建設活動・オフィス活動合計 (千GJ)	1,643	1,692	1,809
CO2排出量			
スコープ1, 2合計 (千t)	90	100	109

3か年環境計画(2017~2019年)

2019年1月1日改訂

	実施項目	指標	目標		
			2017年度	2018年度	2019年度
環境に配慮した低炭素なまちづくりの推進	・省エネルギー・創エネルギー技術の開発とプロジェクト適用	ZEBプロジェクト件数(*1)	3件以上	4件以上	5件以上
		環境評価認証件数 (LEED、CASBEE、BELS等)	5件以上	7件以上	9件以上
	・建築・都市のエネルギーマネジメント推進	ISEM採用プロジェクト件数(*2)	2件以上	3件以上	4件以上
		ISEM提案プロジェクト件数(*2)	10件以上	12件以上	14件以上
	・環境配慮設計の推進	CASBEE S・Aランク評価件数比率(*3)	60%以上	65%以上	70%以上
		CASBEE Sランク評価件数比率(*3)	10%以上	10%以上	10%以上
建設活動における取組	・建設活動におけるグリーン調達への推進	重点グリーン調達品目 9品目以上採用プロジェクト件数比率(*4)	85%以上	86%以上	87%以上
	・省燃費運転等による施工時CO2排出量削減	CO2排出量原単位(施工高あたり)	10.6 t/億円以下	10.6 t/億円以下	10.6 t/億円以下
	・建設副産物の再資源化及び発生抑制の推進	新築工事の混合廃棄物排出率(容積比)	18%以下	17%以下	15%以下
		改修工事の混合廃棄物排出率(容積比)	調査・目標立案	35%以下	30%以下
	・アスベスト除去工事等の管理の徹底 ・建設廃棄物の適正処理の徹底 ・工事中排水の管理の徹底	重大な環境問題発生件数	0件	0件	0件
オフィス活動における取組	・節電対策や運用改善などによるオフィスのエネルギー使用量の削減	エネルギー消費量	維持・改善 (各本支店で管理)		
	・オフィス活動におけるグリーン調達の推進	グリーン調達率			
	・紙の使用量削減	紙購入量			
	・資源のリサイクル推進	古紙リサイクル率			
保有建物に関する環境貢献活動の推進	・省エネルギー活動によるCO2削減	CO2排出量削減率(前年比)	1%以上	1%以上	1%以上
	・フロン排出の適正管理	フロン適正管理実施率	100%	100%	100%
サプライチェーン全体の低炭素化	・サプライチェーン全体でのCO2排出量の把握と削減(Scope1~3)	-	現状把握と管理プロセスの検討	情報の開示と目標の設定	2018年度に設定

*1 ZEBプロジェクト: ここでは、設計段階(計画値)において「ZEB Ready」、「Nearly ZEB」、「Net ZEB」に該当するプロジェクトを指す。

*2 ISEM: I. Smart Energy Managementの頭文字。当社開発のエネルギーマネジメントシステム。

*3 CASBEE: 建築環境総合性能評価システム。評価指標によるランクは、「S(素晴らしい)」、「A(たいへん良い)」、「B+(良い)」、「B-(やや劣る)」、「C(劣る)」の5段階。

*4 対象は、当社設計施工の、2,000 m2以上の新築・増改築工事および10億円以上の改修工事。

3か年環境計画(2017~2019年) 2018年度実績

	実施項目	指標	目標	実績	達成状況	コーポレートレポート掲載ページ (CSR活動計画一覧は P.33~34)	
環境に配慮した 低炭素なまちづくりの 推進	・省エネルギー・創エネルギー技術の開発と プロジェクト適用	ZEBプロジェクト件数(*1)	4件以上	6件	○	P.39	方策8
		環境評価認証件数 (LEED、CASBEE、BELS等)	7件以上	8件	○	-	-
	・建築・都市のエネルギーマネジメント推進	ISEM採用プロジェクト件数(*2)	3件以上	3件	○	P.33~34	CSR活動計画 および実績
		ISEM提案プロジェクト件数(*2)	12件以上	25件	○	-	-
	・環境配慮設計の推進	CASBEE S・Aランク評価件数比率(*3)	65%以上	85.7%	○	P.33~34	CSR活動計画 および実績
		CASBEE Sランク評価件数比率(*3)	10%以上	11.1%	○	-	-
建設活動における 取組	・建設活動におけるグリーン調達 の推進	重点グリーン調達品目 9品目以上採用プロジェクト件数比率(*4)	87%以上	設計段階 86.9%	×	P.38	方策6
				調達段階 100%	○	-	-
				施工段階 85.4%	×	P.38	方策6
	・省燃費運転等による施工時CO2排出量削減	CO2排出量原単位(施工高あたり)	10.6 t/億円以下	10.4 t/億円	○	P.50	非財務データ
	・建設副産物の再資源化及び発生抑制の推進	新築工事の混合廃棄物排出率(容積比)	17%以下	12.4%	○	P.37	方策5
		改修工事における再資源化率(容積比)	各店で設定 (全社換算で35%)	24.8%	○	-	-
		建設廃棄物最終処分率(重量%)(*5)	(実績把握のみ)	4.7%	-	P.50	非財務データ
・アスベスト除去工事等の管理の徹底 ・建設廃棄物の適正処理の徹底 ・工事用排水の管理の徹底	重大な環境問題発生件数	0件	1件	○	-	-	
オフィス活動における 取組	・節電対策や運用改善などによるオフィスの エネルギー使用量の削減	エネルギー消費量	維持・改善 (各本支店で管理)	前年比 3.5% 増加	×	-	-
	・オフィス活動におけるグリーン調達の推進	グリーン調達率		84.6% (前年より 5.2ポイント向上)	○	-	-
	・紙の使用量削減	紙購入量		前年比 7.4% 削減	○	-	-
	・資源のリサイクル推進	古紙リサイクル率		94.4% (前年より 0.3ポイント向上)	○	-	-
保有建物に関する 環境貢献活動の推進	・省エネルギー活動によるCO2削減	CO2排出量削減率(前年比)	1%以上	1%	○	-	-
	・フロン排出の適正管理	フロン適正管理実施率	100%	100%	○	-	-
サプライチェーン全体の 低炭素化	・サプライチェーン全体でのCO2排出量の 把握と削減(Scope1~3)	-	情報の開示と 目標の設定	目標値の設定	-	P.33~34	CSR活動計画 および実績

*1 ZEBプロジェクト: ここでは、設計段階(計画値)において「ZEB Ready」、「Nearly ZEB」、「Net ZEB」に該当するプロジェクトを指す。

*2 ISEM: I Smart Energy Managementの頭文字。当社開発のエネルギーマネジメントシステム。

*3 CASBEE: 建築環境総合性能評価システム。評価指標によるランクは、「S(素晴らしい)」、「A(たいへん良い)」、「B+(良い)」、「B-(やや劣る)」、「C(劣る)」の5段階。

*4 対象は、当社設計施工の、2,000 m²以上の新築・増改築工事および10億円以上の改修工事。

*5 建設汚泥、特別管理廃棄物は含まない。

□ グリーン調達

竹中グループではグリーン調達の考え方を共有し、環境負荷の少ない物品やサービスの調達に努めています。

竹中グループのグリーン調達の考え方

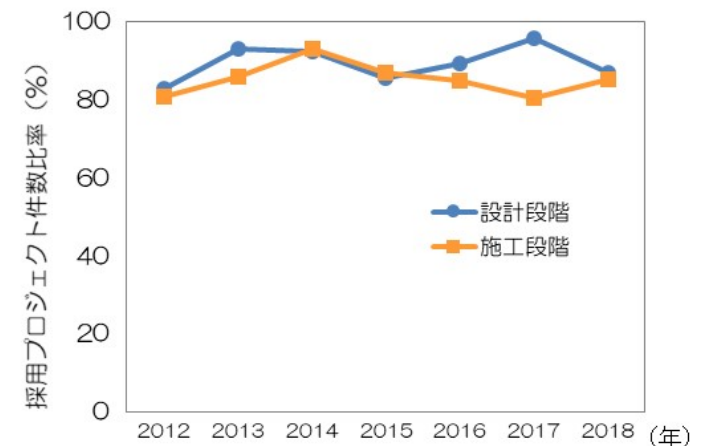
竹中グループでは、グリーン購入法に基づいて環境負荷の小さい物品やサービスの調達に努めます。建設活動やオフィス活動における各種調達にあたっては下記の項目を考慮して、環境負荷低減に努めましょう。

1. 温室効果ガス（CO₂等）排出、エネルギー消費が少ない
2. 枯渇性資源の代替または未利用天然資源を活用した資材である
3. 地球環境に対して有害な物質の含有・排出が少ない
4. 人の健康に対して有害な物質の含有・排出が少ない
5. 廃棄物の削減が図れる
6. リデュース、リユース、リサイクル品であるか、今後可能な資材である
7. 周辺環境に対して騒音・振動、塵埃等の発生が少ない
8. 生物多様性保全に配慮している

竹中工務店では、独自のグリーン調達品目リストを作成しており、さらに2012年からは環境保全効果がとくに高いもの、多くのプロジェクトに適用が可能なもの、採用の推進が必要なものを重点グリーン調達品目と定め、設計・施工の各段階で9品目以上の採用に努めています。

2018年度の「重点グリーン調達品目」を9品目以上採用したプロジェクトの件数比率は、設計段階で 86.9%、施工段階で 85.4%でした。

※ 集計対象：当社設計・施工プロジェクトのうち、2,000m²以上の新築・増改築工事および10億円以上の改修工事。



◆サプライチェーンマネジメント(持続可能な調達推進に向けた取組)

当社は企業が果たす社会的責任の一環として、“お取引先と一体になり、社会・お客様ニーズに応える調達を推進する”とした「調達方針」及び「活動指針」を定め、調達分野における明確な方針に基づいた活動を展開しています。また取引会社(=協力会社)に対しても、当社の調達方針へのご理解・ご賛同をお願いしています。

◇協力会社と連携したCSR強化

当社の生産活動に関わる工事調達においては、すべての協力会社に対して、環境、労働や安全管理に関する取り組み状況を確認し、これらの項目に関する要求事項を織り込んだ「条件確認書」の締結を徹底しています。

また、年2回(4月、10月)、全店一斉に実施する「協力会社評定」では、過去6ヶ月間に一定金額を超える取引実績のある協力会社に対して、安全や環境課題への取り組み度合いなどを織り込んだ評定書による評価を行っています。さらに、重要職種である大工・瓦土工・鉄筋・左官については、年に1回の「訪問面談」によるヒアリング調査を実施しています。

また、作業所においては日常的に行動確認をおこなっています。

竹和会

過去の評定成績等、当社の厳しい審査基準を通過した主要協力会社で構成され、コンプライアンスの徹底、労働安全衛生、品質、生産性の向上や環境配慮活動の推進など、当社と一体となった「ものづくり」に取り組んでいただいています。竹和会では毎年運営基本方針を策定し、各地区の竹和会運営委員会が基本方針および各地区の実情を踏まえた重要課題の絞り込み、方針・重点方策の設定を行っています。

サプライチェーンデータ

項目	2016年	2017年	2018年	注記
協力会社のうち「竹和会」会員会社の割合(会社数)	35.9%	36.0%	36.2%	登録会社のうち竹和会会員会社の割合
持続可能な資材調達に関する方針書に署名した協力会社の割合	35.9%	36.0%	36.2%	竹和会会員会社(「竹和会運営方針書」を共有)
環境、労働、安全管理などに関する事項を記載した契約書による協力会社との契約締結割合	100%	100%	100%	「条件確認書」による契約締結
CSRIに関する調査(実地を含む)を受けた協力会社の割合	100%	100%	100%	内勤部門による作業所巡回実施時に、環境・労働等について面談を含む確認を実施。
CSRIに関する評価を受けた協力会社の割合	100%	100%	100%	年2回の協力会社評定においてCSR項目も評価。対象は過去6か月に一定金額以上の取引実績のある協力会社。
持続可能な調達に関する調達担当者の研修実施率	100%	100%	100%	調達部内研修、e-ラーニング等

◇グリーン調達の推進

環境負荷の小さい物品・サービスを優先的に調達する「グリーン調達」を推進しており、竹和会運営基本方針にも反映されています。

(詳細は「グリーン調達について」をご覧ください。)

◇資源の持続可能性のために

調達する木材の合法性確認体制を整備し、合法木材の調達に努めています。また、今後、鉄・セメント等の主要原材料の持続可能性に関してもリスク評価に取り組んでいく予定です。